

基本方針 I 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向 2 農業の魅力をもつ未来投資

- 担い手のニーズや地域の特性に応じて、良好な営農条件を備えた優良農地の確保に向けた農業生産基盤の整備を行います。
- 施設園芸や畜産の生産性向上のため、栽培温室や牛舎の整備と併せて、スマート農業技術や省エネルギー化等の機器・設備の導入を支援します。
- 守るべき農地での営農を維持するために、関係機関・団体と連携して地域計画の継続的なブラッシュアップを支援し、受け手が位置付けられた農地の割合を高めます。
- 農業振興地域制度や農地転用許可制度を適切に運用することで、優良農地を確保・維持し、担い手への農地集積に努めます。
- 本県農業の持続的な発展に向け、スマート農業の推進、新品種・新技術、低コスト・省力化技術、高温対策技術等の開発と普及に取り組み、農業の魅力を高めます。

【施策】

1) 生産性を高める基盤整備の推進	(1) 担い手のニーズに応じた農業生産基盤の整備 (2) 栽培温室や畜産施設などの整備の加速化
2) 農地の集積・集約化と優良農地の確保	(1) 地域計画に基づく担い手への農地集積 (2) 県農地機構による優良農地の貸借の促進
3) 新技術等の開発・普及による技術革新	(1) スマート農業の推進 (DX) (2) 新品種・新技術の開発・普及 (3) 低コスト・省力化技術の開発・普及 (4) 高温対策技術の開発・普及

【指標】

番号	指標	現状 (R6 年度)	目標 (R12 年度)	目標の考え方
1	ほ場整備面積	7,760ha	7,989ha	優良農地の確保と農地の集積促進を図るため、年間40haの整備を目指します。
2	地域計画において将来の受け手が位置付けられた農地の割合	28%	66%	R7年3月策定時点の地域計画区域内の農地面積のうち、農業振興地域農用地区域(守るべき農地)の割合を元に設定します。
3	農業振興地域農用地区域内の農地面積	24,363ha	23,483ha	香川県農業振興地域整備基本方針におけるR12年に確保すべき面積(R8年1月時点県試算)を設定します。
4	農地中間管理事業による貸付面積	4,221ha	6,000ha	300ha/年の貸付面積の増加を目指します。
5	スマート農業技術導入経営体数(累計)	148 経営体	300 経営体	R6年度の実績から2倍以上を目指します。

基本方針Ⅰ 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向2 1) 生産性を高める基盤整備の推進 (1) 担い手のニーズに応じた農業生産基盤の整備

- 良好な営農条件を備えた優良農地を確保し、農地の集積・集約化を促進するため、地域や農家の要望及び実情に応じたほ場整備や農業用水のパイプライン化などの生産基盤の整備を重点的に推進します。
- 条件不利地が多い中山間地域においては、地形条件や地域のニーズに即したきめ細やかな生産基盤の整備を推進します。
- 条里制の農地形状を活用し、生産性の向上に資する耕作道等の整備や畦畔除去による区画の統合を推進し、優良農地の確保に努めます。

現状と課題

- 人口減少・高齢化の進行による農業者の減少はもとより、狭小な農地や特殊な水利慣行といった本県特有の事情もあいまって、遊休農地の増加が進み、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念される中、農地の有効利用につながるよう、農地の集積・集約化を促進する生産基盤の整備が重要です。
- 特に、生産条件のみならず定住条件も不利な中山間地域においては、生産基盤の整備とともに生活環境の整備も併せて行う必要があります。
- 一方で、農地集積に有効なほ場整備の進捗は、農地の担い手への集積・集約率に応じた農家負担の軽減制度が導入されたことから、整備要望が増加しているものの、工事費の高騰などにより事業完了までの期間が長期化していることから、緩やかな伸びにとどまっています。
- 農業を振興し、持続的に発展させるためには、担い手の確保・育成と併せて、担い手のニーズや地域の状況に応じたほ場整備や農業用水のパイプライン化などの生産基盤の整備が必要です。
- また、条里制の遺構が残る農地では耕作道や農業用排水路が未整備となっていますが、複雑な水利慣行やコンクリートによる区画割が行われているなどの課題もあることからほ場整備が進んでおらず、良好な営農条件が確保されていないことから、担い手の借り受けが容易ではない状況にあります。

具体的な施策

- 担い手への農地の集積・集約化による規模拡大や農作業の効率化、収益性の高い作物の導入に加え、ICTを活用して効率的に水管理等を行うスマート農業の実装が可能となるよう、担い手や地域のニーズに即したほ場整備や農業用水のパイプライン化、暗きょ排水などの生産基盤の整備を推進します。

- 狭小農地や条件不利地が多い中山間地域においては、地域の特性を生かしながら、小規模なほ場整備や農業水利施設など、地形条件や地域のニーズに即したきめ細やかな生産基盤の整備とともに、農業集落道や農業集落排水施設などの生活環境を改善する農村生活環境整備を一体的に推進します。
- 担い手が多大な労力を要している水管理や畦畔・農業用施設法面の草刈りなどの維持管理について、農業用水のパイプライン化やカバープランツ、除草機械への支援などの防草対策により、水管理や法面の維持管理の省力化を推進します。
- 形状は整っているものの1区画が10a程度の小規模な農地が集まっている条里制の地域において、担い手のニーズに応じた畦畔除去による区画の統合と、耕作道や農業用排水路の整備を組み合わせ実施するなど、農地の形状を生かした一定規模の優良農地の確保を推進します。



パイプライン



ほ場整備された農地（綾川町 羽床下地区）

基本方針Ⅰ 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向2 1) 生産性を高める基盤整備の推進 (2) 栽培温室や畜産施設などの整備の加速化

- 収益性の高い施設園芸を推進するため、栽培温室とともに、スマート農業技術や省エネルギー機器・設備の導入を支援します。
- 生産現場における高齢化や労働力不足等に対応するため、家畜の飼養管理等の省力化・省エネ化・環境対策等を推進し、安定的な畜産物の供給に向けて、生産性・収益性の向上に努めます。

現状と課題

- さぬき讚シリーズの対象品目であるイチゴ「さぬき姫」やアスパラガス「さぬきのめざめ」、ランンキュラス「てまりシリーズ」、カーネーション「ミニティアラシリーズ」、ぶどうの「シャインマスカット」、「ピオーネ」などが栽培温室や雨除け施設で生産されており、高品質なこれらの農産物は市場で高く評価されています。
- 栽培温室等の建設費は、建設資材や人件費の上昇等の影響により年々上昇しており、新規就農希望者や規模拡大を行う認定農業者等も慎重に対応せざるを得ない状況であり、支援の拡充等が必要です。
- 施設園芸を推進するためには、収穫量や品質の向上が見込める技術に対応した栽培温室の導入や、生産コスト低減のための省エネルギー機器等の導入が必要であるとともに、収益性向上の阻害要因である夏季の高温対策技術の導入も進める必要があります。
- 畜産経営は、担い手不足による高齢化が進む中、労働力不足、収益力低下や気候変動など、その取り巻く環境は悪化し、深刻な問題が発生しています。畜産経営を強化し、高品質な生産を維持するためには、省力化・軽労化・効率化など経営環境を改善することが必要となっています。



イチゴハウスの整備

具体的な施策

- 生産性の高い施設園芸を推進するため、より収益性を高めるスマート農業技術や省エネルギー機器・設備を取り入れた栽培温室等の整備を支援します。併せて、夏季の高温対策のため、ミストや夜冷育苗施設等の導入を支援します。
- 栽培温室等の建設費や資材費の上昇に対応するため、中古資材や空きハウスの活用などを促進します。



牛舎の整備

- オリーブ牛の繁殖・育成・肥育用として使用される牛舎の増築・改修、畜産農家へのスマート畜産機器、再生可能エネルギーを活用した機器、省エネルギー化のための機器、及び家畜の暑熱対策に必要な機器の導入を支援します。

基本方針Ⅰ 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向 2 2) 農地の集積・集約化と優良農地の確保 (1) 地域計画に基づく担い手への農地集積

- 地域計画の継続的なブラッシュアップや計画の実現に向けた取組を関係機関・団体と連携して進めることにより、受け手が位置付けられた農地の割合を高めます。
- 農業振興地域制度や農地転用許可制度を適切に運用することにより、優良農地の確保・維持と有効利用の取組を推進します。

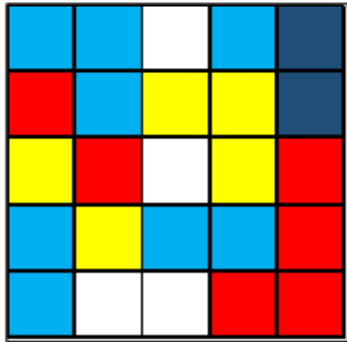
現状と課題

- 農業者の減少や高齢化が進行する中、農業の持続的発展を図るためには、地域の農業者が話し合いを通じて、地域の将来の在り方について定めた地域計画に基づき、農地の適正利用を推進していくことが不可欠です。
- 地域計画については、令和7年3月末までに、県内188地区で策定されましたが、将来の受け手が位置付けられた農地の割合は28%（令和7年6月時点）にとどまっていることから、計画の継続的なブラッシュアップを図り、担い手への農地の集積・集約などを推進することが必要です。
- 本県の耕地面積は、直近5年間で約1,600ha減少するなど、減少傾向が続く中、転用や遊休農地化した農地は、簡単に耕作できる農地に戻すことはできず、周辺農地に与える影響も大きいことから、まとまった一団の農地や耕作条件の良い農地を優良農地として、今後も確保していく必要があります。

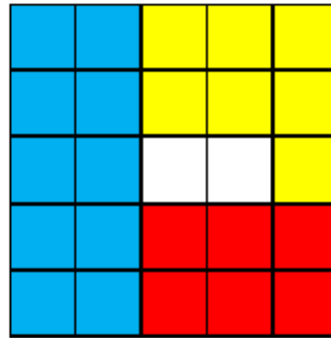
具体的な施策

- 県は、関係機関と協力して、市町における地域計画の継続的なブラッシュアップや実現に向けた取組を伴走支援することで、地域計画に将来の受け手を位置付けるとともに、担い手への農地集積などにつなげます。
- 農業振興地域制度や農地転用許可制度を適切に運用することにより、将来にわたって守るべき農地を確保し、地域計画の実現に向けた優良農地の確保・維持と有効利用の取組を推進します。
- 集落営農組織や農業法人などが、農地中間管理事業などを活用して地域単位で一元的に農地を管理する取組に対し、農地の集約化や効率的な営農の推進に係る活動などを支援することで農地の有効活用を図ります。
- 市町農業委員会等による遊休農地等の調査と農地所有者に対する指導や所有者不明農地対策を進め、遊休農地の発生を防止します。

現状



目標



話し合いによる農地の集積・集約化のイメージ（色分けは耕作者）

基本方針 I 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向 2 2) 農地の集積・集約化と優良農地の確保
(2) 県農地機構による優良農地の貸借の促進

- 農地中間管理事業等を活用し、核となる担い手を中心に農地の集積・集約化を図ることで、農地活用の効率化や遊休農地の発生防止に取り組みます。

現状と課題

- 地域計画に基づく農地の貸借事務が、令和7年度から県農地機構に一元化され、貸借件数が倍増したことに加え、今後は契約数の増加に伴って解約等の事務手続きの増加も予想されることから、県農地機構の体制を強化し、併せて事務の効率化をさらに進める等により、農地中間管理事業を円滑に推進していくことが求められています。
- 認定農業者等の核となる担い手が、生産性の向上を伴いながら持続的発展を図るためには、地域計画に基づく農地の集積・集約化や分散錯圃の解消を推進することが求められています。また、本県農業の維持・発展のためには、核となる担い手への集積のほかにも、兼業農家等の多様な農業者が継続して営農できる地域づくりも必要となっています。
- 核となる担い手への集積・集約化の進行により、1戸当たりの経営面積は拡大しており、営農に必要な農業機械も大型化が進んでいますが、基盤整備が進んでいない地域も多く、効率的な営農の妨げになることから、地域の状況に応じた基盤整備等の実施により大区画化するなど、将来にわたって担い手が活用しやすい農地として維持していく取組が必要です。

具体的な施策

- 県は、市町、農業委員会及び県農業会議、県農地機構、JA香川県、土地改良区等の関係機関に加え、地域のその他の団体・関係者も一体となって農地の集積・集約化を推進します。また、地域計画の実現に向けて、県農地機構を介した農地貸借の実施を後押しします。
- 県農地機構や農業委員会で扱う農地等に関する情報を関係機関で共有・活用し、核となる担い手の規模拡大・経営の効率化に向けた農地集積・集約化を行う地域等に対して支援を行うとともに、多様な農業者による営農の維持や遊休農地の発生抑制につながる農地の結び付けの取組を推進します。
- 各種の基盤整備事業との連携強化により、農地中間管理事業を活用した利用集積の促進を図り、核となる担い手等が活用しやすい優良農地を確保するとともに効率的な営農が行われるよう支援します。

基本方針Ⅰ 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向2 3) 新技術等の開発・普及による技術革新 (1) スマート農業の推進 (DX)

- 生産現場における高齢化や労働力不足等に対応するため、ロボット技術やAI、IoTなどの農業機械等の導入支援に取り組み、地域の実情に合ったスマート農業技術の普及に努めます。
- 施設園芸などにおいて、さらなる品質向上や収量増加を図るため、「見える化」された生産工程や栽培環境の客観的なデータを分析・活用し、高度な指導ができる人材の育成及び体制づくりに努めます。
- 家畜の飼養管理等、畜産物の安定的な供給に向けて、生産性・収益性の向上を図るため、省力化・省エネ化・環境対策等を推進します。

現状と課題

- 本県においてデータを活用している農業経営体数の割合は10.7%で、全国平均の17.0%を下回っています(2020年農林業センサス)。生産現場における高齢化や労働力不足等に対応するためには、農作業の効率化等に資するスマート農業技術のより一層の導入を推進していく必要があります。
- 一方で、スマート農業機械等は非常に高価であることから農業者段階での初期投資を抑える対策の一つとして、機械の「所有」から「利用」への転換を図っていく必要があります。農業支援サービスを提供する事業者の育成・拡大等が求められています。
- 園芸分野において、さぬきファーマーズステーションをはじめ、環境モニタリングシステムの導入は進んでおり、各農業者の段階での生産工程や栽培環境データの「見える化」は一定程度進んでいるものの、より高度なデータ駆動型農業を実現するためには、蓄積された環境データを分析・活用する必要があります。
- 畜産経営は担い手不足から高齢化が進む中、家畜の生体や飼育環境の管理などの労働力不足を補うため、省力化・軽労化・効率化を進めつつ、高品質な畜産物の生産を行うことが求められています。

具体的な施策

- スマート農業に対する理解促進を図るため、県域での推進大会を開催するとともに、農業改良普及センターにスマート農業の相談窓口を設置し、情報の収集や農業者への情報提供等に努めます。
- 地域の実情に即したスマート農業技術の導入・普及を促進するため、関係機関と連携を図りながら、スマート農業に関する情報の共有や人材の育成に取り組むほか、地域での実演会や操作体験を通じて、スマート農業技術の導入に向けた機運の醸成を図りつつ、採算性を考慮

し、本県の生産現場に合った技術を導入できるよう、水田の水管理システムやロボット農機などの着実な導入を支援します。

- 園芸分野においては、農業者のニーズに合ったさぬきファーマーズステーションの運用・改良を進めていくとともに、環境モニタリング等により得られたデータを分析・活用し、高度な指導ができる人材の育成及び体制づくりに取り組みます。
- 農業支援サービスを提供する事業者を育成・拡大するため、スキルや資格習得などの人材育成やサービス提供に必要なスマート農業機械の導入などを支援します。
- スマート機器の導入コストを軽減するための補助事業や優良事例の紹介などにより、省力化・効率化のメリットを畜産農家に広く周知し、家畜飼養管理の最適化や労働力不足改善を推進します。
- 搾乳ロボットや哺乳ロボット等、省力化や生産性向上につながるスマート機器の導入支援により、作業の身体的負担の軽減や安全性の確保、生産管理の効率化・省力化を図り、担い手の経営改善だけでなく、高齢者や農業経験の少ない新規就農者でも安心して農業経営に取り組むことができる環境づくりと経営発展を促進します。
- ICT 機器や各種センサー、Web カメラ等により得られた情報を AI 等で分析するスマート技術の活用を支援することで、家畜の繁殖・飼育管理の最適化・省力化を推進します。



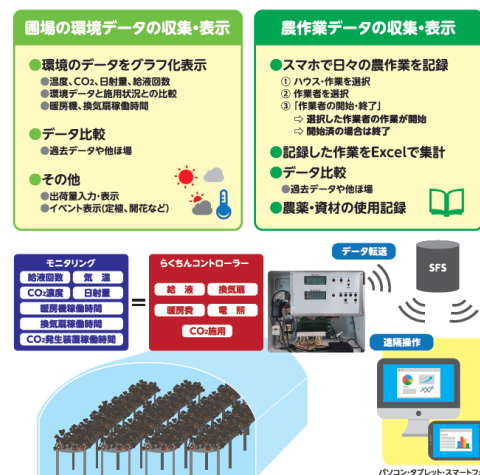
スマート農業機械（ラジコン草刈り機）



スマート農業機械（ドローン講習風景）



スマート機器（牛の首に装着した ICT センサー）



さぬきファーマーズステーションのイメージ

基本方針 I 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向 2 3) 新技術等の開発・普及による技術革新
(2) 新品種・新技術の開発・普及

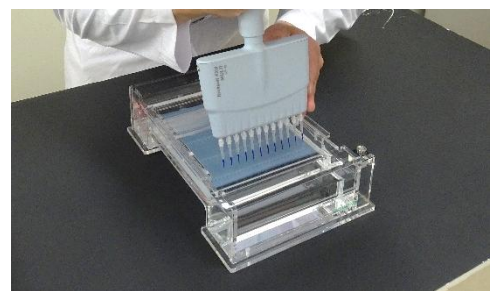
- 本県農業の持続的な発展に向け、競争力のある県オリジナル品種の育成や新たな栽培方式の開発、環境負荷低減技術の開発に取り組めます。
- 試験研究を担う人材の育成、研究施設・機器等の整備、研究成果の効果的な情報発信、知的財産のマネジメント等に取り組むとともに、試験研究によって得られた成果は、関係機関・団体等が十分に連携を図りながら、現場への速やかな普及に努めます。
- 新たに普及しつつある手法を用いて畜産物の生産性向上や魅力向上及び生産現場の課題解決に資する技術開発や育種に取り組めます。特に、オリーブ牛については、さらなるブランド力向上のため、ゲノミック評価や採卵技術等を活用することで、高品質なオリーブ牛の増頭を図ります。

現状と課題

- 高齢化の進行による農業従事者の急減が進む中、良質な農産物が安定的な価格により、持続的に供給が図れるよう、「利用しやすく」、「導入しやすい」新品種・新技術の開発が必要です。
- 人口減少社会を迎え国内市場が縮小する上、海外からの農産物との競争も激化していることから、農業者の生産性向上はもとより、消費者ニーズに即し、「おいしい」「食べやすい」に加え、新たな高付加価値化や、新たな需要の創出につながる新品種・新技術の開発が必要です。
- 研究開発によって得られた成果が農業現場で有効に活用されるよう、研究開発の企画・立案段階から知的財産戦略を描き、試験研究に取り組むとともに、研究成果の分かりやすい情報発信が重要です。
- 研究員が世代交代を迎える中、試験研究を担う人材の育成が急務となっています。また、試験研究を円滑に進めるための環境整備や、得られた成果が農業現場で有効に活用されるための体制整備が重要です。
- 多様な消費者・実需者ニーズに対応し、さらなる低コスト生産を促進するため、泌乳量や増体性などの畜産物の生産の効率化や畜産物の高品質化を図り、畜産経営の収益確保につながる形質の改良を進めることが求められています。



キウイフルーツ「さぬきゴールド」



DNA マーカーを使った品種開発

具体的な施策

<競争力あるオリジナル品種の育成と新たな栽培方式の開発>

- うどん用小麦、アスパラガス、ニンニク、キウイフルーツ、ラナンキュラスなど、本県農業の強みとなっている品目を中心に、DNA マーカー等の最新の育種技術を活用しながら、市場ニーズ等を踏まえた競争力のある県オリジナル品種を育成します。



ラナンキュラス「あんずてまり」

- 県オリジナル品種など主要品種について、優良な原種生産と安定供給に取り組みます。
- 中山間地域等も含め香川県に合った新たな品目・品種の探索と栽培技術を開発します。
- 本県に適した水稲の「再生二期作」栽培体系の確立、タマネギなど野菜の新たな作型の開発、キウイフルーツやビワなど果樹の新たな台木や樹形の開発など、本県農業の未来を見据え、柔軟な発想による新しい栽培方式の開発に取り組みます。



キウイフルーツ台木「マクロスperlマ」

<試験研究の推進体制>

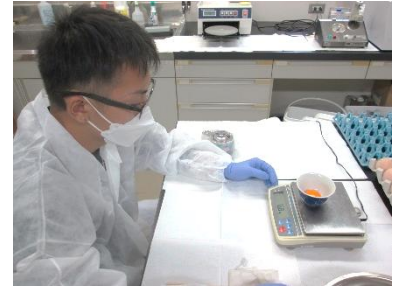
- 試験研究や原種生産に必要な機器・施設等の計画的な整備・更新により試験研究等の効率化を図るとともに、大学等への研究員派遣による高度・最新技術の習得、連携体制の構築や共同研究の推進を通じて、試験研究を担う人材の確保・育成に努めます。
- 品種開発や特許技術について、研究開発の企画・立案段階から知的財産戦略を描き、試験研究に取り組みます。

<普及体制>

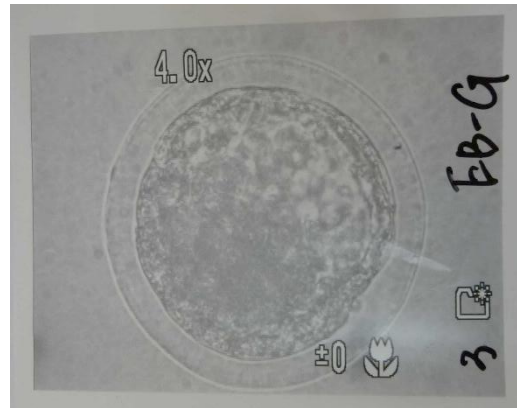
- 研究成果の現場への速やかな普及を図るため、農業革新支援センター、試験場、普及組織、行政機関が十分に連携し、現場が直面する課題等に即応できる体制を整備します。
- 普及組織においては、JA 香川県や農業士など関係団体と連携し、地域への速やかな普及を図ります。
- 研究成果としての知的財産の有効活用と研究成果の分かりやすい情報発信に努めます。

<畜産関係>

- 家畜の持つ遺伝的能力の指標である「育種価」を活用することで、県内外から優良繁殖牛を確保し、高能力繁殖基盤の強化を図ります。
- 県内で飼養されている、全国トップクラスのゲノミック評価を有する高能力繁殖雌牛から優良受精卵を作成し、県内の優良繁殖雌牛を増頭します。
- 畜産試験場において、遺伝子解析技術を用いた新たな育種技術やアニマルウェルフェアに対応した飼養管理技術に関する研究など、生産性や魅力の向上に資する技術開発に取り組み、技術の普及に努めます。
- 畜産試験場と生産者が協力し、家畜改良や地域に適した生産性の高い飼料作物・穀物の開発や選定・栽培・保存技術の向上に取り組みます。



養鶏卵重測定



黒毛和牛の受精卵

基本方針 I 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向 2 3) 新技術等の開発・普及による技術革新
(3) 低コスト・省力化技術の開発・普及

- 農業者の減少や高齢化、労働力不足が深刻化する中、本県農業の持続的な発展に向け、誰もが活用可能な低コスト・省力化安定生産技術の開発・普及や、高収益・省力生産を可能とするスマート農業技術の開発に取り組みます。

現状と課題

- 食料生産を支える農業者の高齢化や労働力不足が深刻化する中、労働力不足を補完する省力化技術の開発が求められています。
- 燃料・肥料や輸入飼料等の生産資材価格の高騰による農畜産物の生産コストの急激な上昇に対応した農業技術の開発が求められています。
- 開発された技術を、展示ほ等を活用しながら速やかに普及させるとともに、現場の気付きを技術開発につなげる手段として、農業改良普及指導員による調査研究を活用していく必要があります。

具体的な施策

- 誰もが活用可能な低コスト・省力化安定生産技術や、高収益・省力生産を可能とするスマート農業技術の開発・普及に取り組みます。
- イチゴ、ミニトマト、アスパラガス、ランタンキュラス等を対象に、NN（片屋根式）ハウスを核とした施設園芸における栽培様式の共通規格化に取り組み、コスト低減を図ります。
- 栽培管理しやすい果樹の省力型樹形の開発・普及に取り組みます。
- ドローンや常温煙霧機（ハウススプレー）の活用、民間事業者と連携した自動防除機の開発・普及などの省力的防除技術の確立に取り組みます。
- 今後の本県における露地アスパラガスの普及を見据え、露地アスパラガスの収穫機の研究開発・普及に取り組みます。
- 生産資材コストの低減に向けて混合堆肥複合肥料による土づくり効果や肥効の調査に取り組みるとともに、減化学農薬・減化学肥料栽培技術の開発・普及に取り組みます。



ドローンを活用した防除（カンキツ）

基本方針 I 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向 2 3) 新技術等の開発・普及による技術革新
(4) 高温対策技術の開発・普及

- 地球温暖化による気候変動が農業生産にさまざまな影響を及ぼす中、本県農業の持続的な発展に向け、高温対策技術の開発・普及に取り組みます。
- 畜産分野においては、耐暑熱性や耐高湿度性に注目した育種改良・開発に取り組みます。
- 気象災害（台風、豪雨、豪雪等）等のリスクに備え、迅速な技術指導が行えるよう、普及指導体制を整備します。

現状と課題

- 農作物の収量・品質の低下や病害虫の増加などをもたらす気候変動等の環境変化に対応した新品種・新技術の開発・普及が必要です。
- 家畜への暑熱ストレスは、特に乳牛では研究や対策が行われてきましたが、近年の異常気象により家畜全体への影響の評価や対策技術の開発・普及が喫緊の課題となっています。
- 近年、頻発する気象災害等による農作物被害のリスクに備えるため、関係機関と連携した事前・事後対策の技術指導の重要性がますます高まっています。

具体的な施策

- 気候変動等や自然環境に適応・配慮した生産体系への転換に向けた技術開発に取り組むとともに、夏季高温下でも収量と品質が優れる品種の普及に取り組みます。
- 水稲、カンキツ、イチゴ、ニンニク、ラナンキュラス、オリーブ等について、地球温暖化による気候変動に対応したオリジナル品種の育成や、土壌水分の適正管理など安定生産技術の開発に取り組みます。
- 水稲の再生二期作栽培技術の確立に取り組みます。
- 新たな園芸品目や品種の探索を行い、本県に適する栽培技術の開発に取り組みます。
- 換気性能に優れる NN ハウスについて、農研機構等とも連携しながら、導入品目の拡大に向けた改良や栽培試験等に取り組みます。
- 脱炭素化を促進するため、家畜ふん堆肥の農地への施用による炭素貯留効果を検証します。



カンキツ品種育成（系統選抜）



NNハウス（片屋根・連棟型ハウス）

- 畜産試験場において、暑熱が家畜の繁殖成績や飼料作物の生産性に及ぼす影響に関する調査・研究、耐暑熱性や耐高湿度性の高い家畜や飼料作物の育種改良・開発に取り組みます。
- 近年、頻発している気象災害等による農作物被害のリスクに備えるため、台風・大雨・長雨・少雨・強風・高温・低温・大雪・霜などの気象予報に基づき、事前・事後を含めた栽培管理の対策技術を品目ごとに整理した「気象災害対策栽培技術マニュアル」を作成し、ホームページに掲載するとともに、電子メール、SNS 等により迅速に技術情報を提供するなど、普及指導体制を整備します。



暑熱対策試験（牛舎内に設置された散水装置）